



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東
 コード番号 4926 URL <https://www.cbon.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 崎山 一弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部責任者 (氏名) 瀧 礼江 TEL 03-3404-7501
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,153	—	193	—	301	—	44	—
2021年3月期	9,101	△18.0	△903	—	△509	—	△621	—

（注）包括利益 2022年3月期 12百万円（－％） 2021年3月期 △591百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	10.48	—	0.7	3.2	2.1
2021年3月期	△145.27	—	△7.9	△5.2	△9.9

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,563	6,200	64.8	1,447.45
2021年3月期	9,564	7,596	79.4	1,773.54

（参考）自己資本 2022年3月期 6,195百万円 2021年3月期 7,591百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	433	44	△6	2,784
2021年3月期	△693	161	△6	2,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	95.4	0.6
2023年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00		46.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,885	104.3	115	98.5	113	59.5	△99	—	△23.25
通期	9,814	107.2	453	234.3	451	149.7	184	412.2	43.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	4,281,200株	2021年3月期	4,281,200株
2022年3月期	639株	2021年3月期	579株
2022年3月期	4,280,593株	2021年3月期	4,280,659株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,992	—	200	—	309	—	53	—
2021年3月期	8,918	△18.4	△902	—	△506	—	△618	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	12.46	—
2021年3月期	△144.53	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,570	6,245	65.2	1,457.95
2021年3月期	9,556	7,639	79.9	1,783.65

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,240百万円 2021年3月期 7,635百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、不採算店舗の統廃合や縮小移転等による人員の適正配置や、集客活動の効率化等のコスト合理化を推進した結果、生産性が向上し、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手方法)

決算説明資料につきましては、5月下旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における日本国内の経済環境は、一時的に新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少した期間もあり、多くの制約を受けてきた対面型サービス等で一定程度の回復が見られたものの、度重なる変異株の出現による感染拡大の慢性化、長期的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用により、経済活動は大きく制限を受けました。今後、規制の解除や消費者の感染拡大慢性化に対する適応により、多少の持ち直しが見込まれるものの、感染者数は高水準で維持される可能性もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループの主力事業である直営店舗事業が対面・接触型のサービスという特性のため、年度を通して新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限等の影響を大きく受け、不安定な状況が続きましたが、2020年からスタートした中期経営計画の2カ年目として、「顧客数拡大とお客様第一のサービス提供」「高機能製品の創出」「コスト合理化による財務基盤の強化」の3つの重点課題に引き続き取り組み、収益性・生産性の向上に努めてまいりました。

また、顧客が感じる当社の付加価値をさらに高めるため、既存事業における新たな価値の創出に向け、組織のシームレス化及び機動力の強化を図っております。

この結果、前年同期は4～5月に全店臨時休業を実施した期間ではありますが、前年同期と比べ新規来店数は135.4%、既存顧客の継続数^{※1}は104.9%となり、直営店舗における売上高は8,413,709千円となりました。なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、直営店舗における売上高に関しては、前年同期との比較はしておりません。

当連結会計年度における連結売上高は9,153,473千円となりました。利益面におきましては、営業利益は193,706千円(前年同期は営業損失903,749千円)となり、雇用調整助成金82,636千円を含む営業外損益107,593千円を計上したことから、経常利益は301,299千円(前年同期は経常損失509,815千円)となりました。また、店舗物件の退店に関わる受取補償金を含む特別利益258,249千円を計上し、本社機能の移転により売却予定になったことによるシーボン・パビリオン(メインオフィス)の減損損失及び、六本木本社ビル建替えに伴う退店などの支払補償費を含む特別損失454,641千円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は44,872千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失621,872千円)となりました。

当連結会計年度における当社グループの主な取り組みは以下の通りであります。

重点課題①「顧客数拡大とお客様第一のサービス提供」

様々な顧客層にアプローチすべく、集客チャネルの拡大と集客基盤の強化を目的に、従前から実施しているイベントでの肌チェックやサンプリング等の対面での集客活動に加え、SNSや美容情報サイト等のWEBを利用した非対面での集客活動も積極的に取り入れてまいりました。集客活動の柱である対面でのイベント集客活動が、緊急事態宣言等の行動制限の発出により、活動が制限される厳しい状況ではありましたが、新たな集客チャネルによる誘客に注力したことから、新規顧客の来店数は前年同期と比べ35.4%増と大幅に増加いたしました。なお、WEBを利用した集客活動による新規来店数の割合は、前年同期において7.2%であったのに対して、当連結会計年度では18.4%と大幅に伸張いたしました。

また、公式HP及び公式通販サイトにおける製品レビューコンテンツ「FACIALIST REVIEW」^{※2}の導入や、日頃から当社をご愛顧くださっているお客様の中から公式アンバサダーを選定するなど、当社スタッフだけでなく、お客様からも当社の製品やサービスの魅力を発信することで、新規顧客との接点拡大のほか、製品購入時のアドバイス機能として、既存顧客に対する利便性向上の一助となっております。

重点課題②「高機能製品の創出」

研究開発活動においては、皮膚科学研究に基づいた独自原料開発やその有効性の解明、また、お客様がサロンで過ごす時間をより豊かなものにするため、当社サロン施術のエビデンスの収集等、外部研究機関との連携に加え、社内研究体制の強化により、製品・サービスの価値向上を図ってまいりました。

当期は、当社サロン施術の効果を脳科学的、皮膚科学的に解明した成果を用いて開発に至った当社独自原料を、多くの製品に応用展開いたしました。得られた研究成果、技術は、当社サロン製品だけでなく、OEM、ODM受託製品への展開を進めております。

<2022年3月期の主な研究発表>

①UVAがもたらす新たな肌ダメージを解明。SASP関連因子の分泌によって肌細胞が老化誘導される可能性を確認。

(2021年6月日本化粧品学会 早稲田大学との共同研究)

②「美容鍼」と「顔面部の経穴(ツボ)への圧刺激によるフェイシャルケア」の継続的介入が及ぼす効果の違いを発見。

(2021年11月日本未病学会 明治国際医療大学との受託研究)

③「コリアンダー果実米麹発酵液」の開発と多岐にわたる肌への有効性を確認。

(2022年3月日本農芸化学会 株式会社永廣堂本店との共同研究)

重点課題③「コスト合理化による財務基盤の強化」

2020年より推進する不採算店舗の統廃合や縮小移転等による人員の適正配置を進めてまいりました。結果として、直営店舗の生産性^{※3}は前年同期比112.6%と大きく向上し、利益率は大幅に改善いたしました。

また、竣工より49年が経過している六本木本社ビルを、耐震及び老朽化への対応のため、建替えを決定いたしました。新たに建設する六本木本社ビルにおきましては、当社ブランドのフラッグシップ店と位置付け、シーボンブランドの認知度向上、ブランド力強化に取り組んでまいります。竣工後は、強い本社組織の構築や、収益性の強化等の観点から、本社機能を六本木本社ビルへ移転することを予定しております。

加えて、六本木本社ビルの竣工前ではありますが、営業活動の強化と本社組織のシームレス化を推進するため、本社機能を川崎市から港区北青山へ移転し、これを契機に、本社機能の維持等に係る費用の見直しの検討を行ってまいりました。

本社機能を有していた「シーボン・パピリオン(メインオフィス)」を国内法人へ譲渡し、一層の財務基盤の強化を加速しております。

※1 継続数

: 1ヵ月に1回以上来店のあるお客様ののべ人数

※2 FACIALIST REVIEW

: 2021年12月1日より導入されたフェイシャリスト(美容部員)による製品レビューコンテンツ。

フェイシャリストによるオンライン接客の一施策となっており、通販顧客に対する商品提案力を高めております。

※3 生産性

: 直営店舗の売上高 ÷ 直営店舗の総労働時間

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は4,852,086千円となり、前連結会計年度末に比べ450,770千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加(前連結会計年度末比475,954千円増)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は4,711,276千円となり、前連結会計年度末に比べ452,149千円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物の減少(前連結会計年度末比245,284千円減)、土地の減少(前連結会計年度末比40,510千円減)、投資有価証券の減少(前連結会計年度末比58,862千円減)、敷金及び保証金の減少(前連結会計年度末比64,163千円減)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は2,843,115千円となり、前連結会計年度末に比べ1,402,222千円増加いたしました。その主な要因は、契約負債の増加(前連結会計年度末比1,513,114千円増)、その他流動負債の増加(前連結会計年度末比273,882千円増)があった一方で、ポイント引当金の減少(前連結会計年度末比427,304千円減)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は519,677千円となり、前連結会計年度末に比べ7,661千円減少いたしました。その主な要因は、その他固定負債の増加(前連結会計年度末比37,790千円増)があった一方で、資産除去債務の減少(前連結会計年度末比21,919千円減)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は6,200,568千円となり、前連結会計年度末に比べ1,395,939千円減少いたしました。その主な要因は、収益認識に関する会計基準の適用等による利益剰余金の減少(前連結会計年度末比1,363,257千円減)によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.8%(前連結会計年度末は79.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出等の要因があったものの、税金等調整前当期純利益104,906千円、減価償却費、減損損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ475,954千円増加し、当連結会計年度末には2,784,734千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は433,371千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益104,906千円、減価償却費224,347千円、減損損失228,243千円、売上債権の減少141,455千円、契約負債の減少278,752千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果獲得した資金は44,914千円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入230,297千円、有形固定資産の取得による支出103,216千円、敷金及び保証金の差入による支出92,097千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は6,731千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5,800千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	80.0	79.4	64.8
時価ベースの自己資本比率(%)	85.2	91.6	77.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,057.0	—	1,207.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍の出口が未だ見通せない状況が続き、消費動向は依然として新型コロナウイルス感染症の感染者数増減や行動制限の発出等に大きく左右されるものと見られ、コロナ禍以前の経済状況への回復までには時間を要するものと見込まれます。

当社グループにおきましては、引き続きお客様とスタッフが安心できる感染対策を継続しつつ、2020年からスタートした中期経営計画のもと、経営資源を必要な場所に効率的に投入することにより、再成長を目指してまいります。

<2023年3月期の取組み>

当社グループは、2020年からスタートした中期経営計画(2021年3月期から2023年3月期)のもと、引き続き、「顧客数拡大とお客様第一のサービス提供」「高機能製品の創出」「コスト合理化による財務基盤の強化」という3つの重点課題に取り組み、再成長を目指してまいります。

①「顧客数拡大とお客様第一のサービス提供」

イベントプロモーション^{※1}での集客のみならず、SNSや美容情報サイト等を駆使した新たな集客チャネルを開拓し、情報発信を強化したことで、新規顧客数は大きな回復を見せております。2023年3月期は、さらなる新規顧客数拡大のため、新たな顧客層獲得に向けた集客チャネルの開拓と、新規顧客との接点拡大に引き続き注力してまいります。

また、ブランド認知度向上のために、従来から実施しているイベントプロモーションでの集客活動に加え、直営店舗や通信販売、アプリやSNS等、複数チャネル間の連携を強化し、魅力的なコンテンツを発信してまいります。

さらに、リアル店舗と通信販売のシームレス化を加速させ、オンライン、オフラインを問わず、さまざまなチャネルを駆使し、顧客に良質なサービスを提供するための環境を整え、顧客とのつながりをより一層強化してまいります。

②「高機能製品の創出」

研究開発活動においては、他社との差別化、当社の製品・サービスの価値向上のため、皮膚科学研究に基づいた独自原料開発やその機能性の解明、高機能処方の開発と深化等、社内だけではなく外部研究機関との連携を積極的に図ることでさらなる発展を目指します。また、長年行ってきたサロンケアの実績を活かし、当社サロン施術のエビデンスの収集と有効性を解明すると共に、その成果を新たなシーズとしてサービスや製品へ展開するという当社独自の研究開発への取り組みも強化してまいります。

さらに、社内で培った技術力と研究成果を活かし、海外展開やOEM、ODM受託等、新たな取り組みを行ってまいります。

③「コスト合理化による財務基盤の強化」

各事業の「見える化」を実現し、目標達成に向けた効率的な組織体系を構築してまいります。事業間での意思疎通を迅速かつ活発化し、経営リソースの共有や業務プロセスの合理化を引き続き推進するとともに、本社機能の機動力の強化及び意思決定の迅速化を図ってまいります。

本社機能の移転により、本社機能の維持に関わるコストの見直しのみならず、各事業の「見える化」を実現し、社員のエンゲージメントを高めるべく、働き方の多様化を推進してまいります。また、社内業務のデジタル化を進めることで、各業務の工程削減を積極的に行ってまいります。

また、六本木本社ビル竣工後には、当社のフラッグシップ店として、当社のものでづくりに対するフィロソフィーを発信することで、企業理念である「美を創造し、演出する」を体現し、シーボン・ブランドの認知度向上、ブランド力強化を図ってまいります。

※1 イベントプロモーション

: 新規顧客獲得のために、サロンにおけるトライアルプランにご予約いただけるように、イベントブース等で簡易の肌チェックを通じてシーボンをご紹介するプロモーション活動

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては日本基準を適用しており、現時点では国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定はありません。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,323,792	2,799,747
受取手形及び売掛金	898,489	757,148
商品及び製品	412,093	399,563
仕掛品	82,430	63,745
原材料及び貯蔵品	449,986	407,351
その他	234,801	424,749
貸倒引当金	△277	△219
流動資産合計	4,401,315	4,852,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,564,850	5,373,961
減価償却累計額	△3,550,053	△3,604,449
建物及び構築物(純額)	2,014,796	1,769,511
機械装置及び運搬具	677,778	677,626
減価償却累計額	△574,533	△602,442
機械装置及び運搬具(純額)	103,244	75,183
工具、器具及び備品	1,129,359	1,052,373
減価償却累計額	△964,770	△921,783
工具、器具及び備品(純額)	164,589	130,590
土地	1,385,337	1,344,827
建設仮勘定	1,980	20,801
有形固定資産合計	3,669,948	3,340,915
無形固定資産	101,999	75,043
投資その他の資産		
投資有価証券	375,971	317,108
敷金及び保証金	794,026	729,862
その他	244,480	271,346
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,391,478	1,295,317
固定資産合計	5,163,426	4,711,276
資産合計	9,564,741	9,563,362
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,713	74,833
1年内返済予定の長期借入金	5,800	5,800
リース債務	1,824	3,227
未払金	648,894	716,574
未払法人税等	83,109	73,089
ポイント引当金	427,304	—
契約負債	—	1,513,114
資産除去債務	2,446	8,791
その他	173,800	447,683
流動負債合計	1,440,893	2,843,115
固定負債		
長期借入金	14,500	8,700
リース債務	3,078	4,572
繰延税金負債	96,484	77,257
資産除去債務	326,318	304,399
その他	86,958	124,749
固定負債合計	527,339	519,677
負債合計	1,968,232	3,362,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,930	483,930
資本剰余金	367,830	367,830
利益剰余金	6,554,437	5,191,179
自己株式	△1,314	△1,426
株主資本合計	7,404,883	6,041,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,520	152,171
為替換算調整勘定	△4,555	2,223
その他の包括利益累計額合計	186,964	154,394
新株予約権	4,660	4,660
純資産合計	7,596,508	6,200,568
負債純資産合計	9,564,741	9,563,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,101,930	9,153,473
売上原価	2,180,858	2,049,674
売上総利益	6,921,072	7,103,798
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,824,822	※1,※2 6,910,092
営業利益又は営業損失(△)	△903,749	193,706
営業外収益		
受取利息	145	111
受取配当金	5,663	5,403
受取家賃	22,744	17,956
雇用調整助成金	325,139	82,636
その他	46,009	8,702
営業外収益合計	399,702	114,811
営業外費用		
支払利息	105	358
社宅等解約損	488	233
支払手数料	3,465	4,999
為替差損	3	1,453
その他	1,705	172
営業外費用合計	5,767	7,217
経常利益又は経常損失(△)	△509,815	301,299
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,392	※3 479
受取補償金	38,570	240,323
その他	—	17,446
特別利益合計	39,962	258,249
特別損失		
固定資産除却損	※4 36,577	※4 15,593
固定資産売却損	—	※5 6,561
減損損失	※6 63,089	※6 288,516
支払補償費	—	143,970
特別損失合計	99,667	454,641
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△569,520	104,906
法人税、住民税及び事業税	61,543	60,097
法人税等調整額	△9,191	△63
法人税等合計	52,352	60,034
当期純利益又は当期純損失(△)	△621,872	44,872
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△621,872	44,872

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△621,872	44,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,775	△39,348
為替換算調整勘定	660	6,778
その他の包括利益合計	※ 30,435	※ △32,570
包括利益	△591,436	12,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△591,436	12,302
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	483,930	367,830	7,176,822	△1,232	8,027,351
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	483,930	367,830	7,176,822	△1,232	8,027,351
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△621,872		△621,872
自己株式の取得				△81	△81
連結範囲の変動			△513		△513
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△622,385	△81	△622,467
当期末残高	483,930	367,830	6,554,437	△1,314	7,404,883

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	161,744	△5,215	156,529	4,660	8,188,540
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	161,744	△5,215	156,529	4,660	8,188,540
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△621,872
自己株式の取得					△81
連結範囲の変動					△513
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,775	660	30,435		30,435
当期変動額合計	29,775	660	30,435	—	△592,031
当期末残高	191,520	△4,555	186,964	4,660	7,596,508

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	483,930	367,830	6,554,437	△1,314	7,404,883
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,408,130		△1,408,130
会計方針の変更を反映し た当期首残高	483,930	367,830	5,146,307	△1,314	5,996,753
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,872		44,872
自己株式の取得				△111	△111
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	44,872	△111	44,760
当期末残高	483,930	367,830	5,191,179	△1,426	6,041,513

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	191,520	△4,555	186,964	4,660	7,596,508
会計方針の変更による 累積的影響額					△1,408,130
会計方針の変更を反映し た当期首残高	191,520	△4,555	186,964	4,660	6,188,378
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					44,872
自己株式の取得					△111
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△39,348	6,778	△32,570		△32,570
当期変動額合計	△39,348	6,778	△32,570	—	12,190
当期末残高	152,171	2,223	154,394	4,660	6,200,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△569,520	104,906
減価償却費	223,773	224,347
減損損失	63,089	228,243
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△57
ポイント引当金の増減額(△は減少)	318	—
受取利息及び受取配当金	△5,809	△5,515
支払利息	105	358
為替差損益(△は益)	124	1,647
受取補償金	△38,570	△240,323
雇用調整助成金	△325,139	△82,636
固定資産除却損	36,577	15,593
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,392	6,082
売上債権の増減額(△は増加)	△212,820	141,455
棚卸資産の増減額(△は増加)	△58,844	71,160
仕入債務の増減額(△は減少)	22,868	△19,742
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59,967	86,871
契約負債の増減額(△は減少)	—	△278,752
その他	△24,015	145,443
小計	△949,203	399,082
利息及び配当金の受取額	5,847	5,511
利息の支払額	△105	△358
雇用調整助成金の受取額	298,942	108,833
法人税等の支払額	△49,477	△79,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	△693,996	433,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,025	△15,013
定期預金の払戻による収入	330,024	15,012
有形固定資産の取得による支出	△109,080	△103,216
有形固定資産の売却による収入	—	230,297
無形固定資産の取得による支出	△26,791	△8,802
敷金及び保証金の差入による支出	△18,388	△92,097
敷金及び保証金の回収による収入	33,408	61,438
長期前払費用の取得による支出	△13,949	△29,853
その他	△3,816	△12,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,380	44,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,800	△5,800
自己株式の取得による支出	△81	△111
配当金の支払額	△915	△819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,797	△6,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	522	4,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△538,890	475,954
現金及び現金同等物の期首残高	2,838,670	2,308,779
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,308,779	※ 2,784,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ジャフマック

倩朋(上海)化粧品有限公司

株式会社クリニメディック

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち倩朋(上海)化粧品有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 棚卸資産

(イ) 商品・製品・仕掛品・原材料

当社及び連結子会社は主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年~60年

機械装置及び運搬具 6年~17年

工具、器具及び備品 2年~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

③ ポイント引当金

当社は商品販売時にお客様に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しておりますが、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、当連結会計年度より計上しておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

① ホームケア製品の取引に係る収益認識

当社は、顧客との「会員アフターサービス規約」において、ホームケア製品の提供及び付与したポイントを履行義務として識別し、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントについては、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

② サロンケア製品の取引に係る収益認識

当社は、顧客との「会員アフターサービス規約」において、サロンケア製品の提供及びフェイシャルサービスにパックケアをプラスした施術サービスを履行義務として識別し、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、施術サービスについては、施術サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) ホームケア製品の取引に係る収益認識

当社は、顧客を会員として登録するとともに、「会員アフターサービス規約」に基づき、ホームケア製品の購入額に応じたポイントを付与し、ポイント数に応じて、アフターサービスを提供しております。従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりました。また、付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、顧客との「会員アフターサービス規約」において、ホームケア製品の提供及び付与したポイントを履行義務として識別し、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

ポイントの独立販売価格の算定にあたっては、過去のポイントの使用実績から顧客がポイントを使用するサービスの構成割合を見積もっており、顧客がポイントを使用する構成割合は過去の実績と同程度という仮定に基づいております。

(2) サロンケア製品の取引に係る収益認識

サロンケア製品の販売については、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客との「会員アフターサービス規約」において、サロンケア製品の提供及びフェイシャルサービスにパックケアをプラスした施術サービスを履行義務として識別し、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約負債は1,513,114千円増加し、流動負債のその他が返品権付きの販売により39,683千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は288,802千円増加し、売上原価は122,640千円増加し、販売費及び一般管理費は28,564千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ194,725千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は1,408,130千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,708千円は、「為替差損」3千円、「その他」1,705千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限等については、当社の主力事業である直営店舗事業が対面・接触型のサービスによるため、事業活動にも大きな影響を受けております。コロナ禍以前の水準には満たないものの、大きく回復の兆しを見せておりますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しにつきましては、2023年3月期中にかけて影響が続くものと仮定しております。

当社グループはこの仮定のもと、固定資産の減損の判定及び繰延税金資産の回収性の判断について会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料	3,364,647千円	2,831,733千円
退職給付費用	20,958	18,441

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	187,046千円	170,011千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1,392千円	479千円
計	1,392	479

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1,742千円	0千円
機械装置及び運搬具	—	0
工具、器具及び備品	755	3,078
無形固定資産	16,239	4,926
原状復旧費用	17,839	7,588
計	36,577	15,593

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	606千円
工具、器具及び備品	—	5,955
計	—	6,561

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
新宿西口他	店舗	建物他	63,089

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、当社の本社、工場、六本木等の共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額63,089千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物27,038千円、工具、器具及び備品36,051千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、主な資産は将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
六本木他	店舗	建物他	45,425
川崎	本社及び研修施設	建物及び土地他	243,091

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、当社の本社、工場、六本木等の共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額45,425千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物34,607千円、工具、器具及び備品10,817千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、主な資産は将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

シーボン、パビリオン(メインオフィス)については、本社機能の移転により売却予定となったため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額243,091千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物168,618千円、機械装置254千円、工具、器具及び備品708千円、土地73,510千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40,810千円	△58,512千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	40,810	△58,512
税効果額	11,035	△19,164
その他有価証券評価差額金	29,775	△39,348
為替換算調整勘定：		
当期発生額	660	6,778
その他の包括利益合計	30,435	△32,570

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,281,200	—	—	4,281,200
合計	4,281,200	—	—	4,281,200
自己株式				
普通株式 (注)	539	40	—	579
合計	539	40	—	579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	4,660
合計		—	—	—	—	—	4,660

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,281,200	—	—	4,281,200
合計	4,281,200	—	—	4,281,200
自己株式				
普通株式 (注)	579	60	—	639
合計	579	60	—	639

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	4,660
合計		—	—	—	—	—	4,660

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	42,805	利益剰余金	10	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	2,323,792千円	2,799,747千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△15,012	△15,013
現金及び現金同等物	2,308,779	2,784,734

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,773.54円	1,447.45円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△145.27円	10.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△621,872	44,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△621,872	44,872
普通株式の期中平均株式数(株)	4,280,659	4,280,593
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2013年7月18日開催の取締役会決議による第2回新株予約権新株予約権の数244個(普通株式24,400株)	

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は283円47銭減少し、1株当たり当期純利益は45円49銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。